

# 「全球（グローバル）化」時代の「発展中（途上） 大国」・中国の光と影

## —— 総合的国力・社会問題の諸相と展望

夏 剛

### 一、近代～「<sup>グローバル</sup>全球化」時代の中国の道程と変容

#### 1. 近代（1840－1919）の衰微

##### （1）強国の凋落

中国の歴史上、百年以上の繁盛を誇る時代で今から最も近いのは、康熙・雍正・乾隆3朝（1661－1795）の「盛清」である。本稿筆者の此の造語は初唐・盛唐・中唐・晩唐の「断代」（時代の区分）に因んだ物であるが、初唐（高祖～睿宗の9朝，618－712）と盛唐（玄宗～代宗の3朝，712－79）から成った唐代前期も、史上有数の百年強の栄華期の一つである。唐高祖即位から安祿山の乱（755）までの137年は、康熙元年～乾隆末年の134年と共に、1世紀半を超える持続的強盛の無理を示唆する。「中清」の中弛みで国力が横這いから下り坂へ向い、1820年に世界GDP総額の28.7%をも占めたと言う<sup>1)</sup>程の優位は、「世界の工場」（1838年の英国議会で最初に使われた言）・英国に奪われた。中国近代史の起点と成る鴉片戦争（1840－42）で英国に屈伏し、国家の弱体化は「急衰・激瘦」の傾斜を辿り始めた。

##### （2）中興の失敗

「太平天国」の内乱（1851－64）と並行して、第2次鴉片戦争（1856－60）で対英・仏・露・米の敗北を経て、1861年の総理各国事務衙門（外交等を司る中央官庁，米國務院相当）・安慶軍械所の設立を以って、富国強兵を図る洋務運動が発足した。政治・経済・文教・外交で列強に習う「自強新政」は一定の進展を得たが、近代化と軍備・海防強化は不十分であった故、中仏戦争（1883－85）の軍事・外交の挫折で越南の仏蘭西植民地化を容認させられ、日清戦争（1894）の惨敗で台湾・朝鮮が日本の治下に帰せられた。東北亜細亜の勢力図の一連の塗り替えに因って、老大国の「盟主」的地位も喪失した。

### (3) 王朝の消滅

1898年の「維新变法」は宮廷政変の蹉跌で幕を閉じ、首謀者の処刑と光緒帝の軟禁で改革派は壊滅的打撃を受けた。英・米・独・仏・露・日・伊・<sup>オーストリア</sup> 奥 8カ国聯軍の天津・北京占領(1900)で、中国は更に2等国へと転落した。思想家・梁啓超に由る「中華民族」の概念の提起(1898)、急進派知識人・鄒容の『革命軍』と陳天華の『警世鐘』の爆発的流布(1903)等、清朝打倒・漢族復権・中国再起を求める民族主義が高揚した。「驅逐韃虜、恢復中華」(満族駆除・中華復興)の気運で辛亥革命(1911)が勃発し、秦(前221-前206)以降2100年余り続いた「一統天下」(全国支配)の封建社会が壊滅した。

### (4) 新生の混沌

中華民国の成立(1912)は共和制の近代国民国家の誕生を意味したが、辛亥革命後の南北講和会議で北側(清朝)が提起した「五族(漢・満・蒙・回・蔵[チベット])共和」は、一旦朝野の共通認識に成った後、孫文等の漢族主体の中華民族の一元的同化志向に由って否定された。内乱に付け込んだ列強の「瓜分」(瓜を割る様な恣意の分割)が止まらず、日本は独逸の租借地・青島を攻略し山東省の大半を横取りした翌年(1915)、不当な「対華21カ条要求」を中国に吞ませた(最後通牒提出と受諾の5月7日、9日は当時「国恥記念日」と成った)。歴史に逆行する袁世凱大統領の帝政復活・皇帝就任は頓挫し(1916)、北洋政府の治下で軍閥割拠の局面が続いたが、1917年に孫文が広州護法軍政府を設立し護法戦争を始めた。

### (5) 明暗の回顧

西洋・東洋の列強に強いられた凌辱・敗戦・賠償等で、中国は亜細亜・世界の経済・文明の中心から国際舞台の隅に追い遣られた。屈辱と痛恨に満ちた此の時期の非力・喪失から、異族・他国への不信感等の精神的創傷が根強く遣り、列強に伍する富強志向も急速に強まった。国内の民族対立(満清vs.漢人)は大中華意識へ昇華する形で次第に解消に向い、列強に抵抗する急務が全民族の大義と国家の求心力に成った。

## 2. 現代(1919-49)の激動

### (1) 鬱憤の爆発

中国近代史の起点・「5.4運動」(1919)は、日本「対華21カ条要求」への取り消し要求を拒否した巴里講和条約での調印予定に抗議した大衆運動であり、対帝政露西亜勝利後の戦争賠償部分放棄に反発する東京日比谷公園焼き打ち事件(1905)に類似した。此の反帝国主義・封建主義の愛国運動の翌年に、中国は世界連盟に加盟した。更に次の年に共産党が成立し、孫文の「聯俄・聯共・扶助農工」(ソ連・共産党と提携し、労農を扶助する)路線の下で、国(国民党)共(産党)連合戦線が結成された。孫文は世界戦略に関する遺言として、逝去の前年(1924)神戸に於ける演説で、日本と共に「亜細亜の干城」を成す「大亜細亜主義」を主張した。

## （2）脱ソ・入欧米

広州革命政府の北伐戦争（1926 - 28）が破竹の勢いで展開されたが、蒋介石の反共政変（1927, 上海）を経て国民党政権が大陸を支配した。上記の孫文の3大政策は否定され、蔣（介石）・宋（子文）・孔（祥熙）・陳（果夫・立夫）「4大家族」の親英・米志向に変わり、南京への遷都も在華英・米資本の基盤に寄り掛かる要素があった。孫文の提唱した5権分立（立法・行政・司法・考試〔人事〕・監察）の5院制が実現した反面、北洋政府時代以来の軍閥混戦に国共内戦や、日本軍に由る張作霖爆殺（1928）・満州事変（1931）が加え、乱世の暗雲は濃く成る一方で晴れ間が一向に現れなかった。

## （3）「惨勝」の創傷

盧溝橋事件（1937）で日本が全面的侵華戦争に突入した後、既に植民地化された東北3省を含めて中国の約半分が占領された。後に中華人民共和国国歌と成った『義勇軍行進曲』（田漢作詞・聶耳作曲, 1935）の雄叫びの通り、「中華民族は最大の危機に直面し」、人々は「自らの血と肉体で新たな長城を築く」決意を迫られた。8年に亘った抗日戦争は人員・財産の天文学的数字の損害<sup>2)</sup>を出し、賠償請求の放棄は一層「惨勝」の性格を深めた。其の前後の第1, 2次国共内戦（中共の史観では「土地革命戦争」, 「解放戦争」）の死闘も合わせた結果、全国は敗戦日本の廢墟と変らぬ程の焦土に化した。

## （4）禍福の勘定

戦火が絶えず「半壁河山」（半分の国土）が長らく外国に占領された此の30年は、中華民族の多難な宿命の縮図を成す「悲涼」（悲愴）な時代と言える。其の代償として、国連安全保障理事会常任理事国という国際社会に於ける高い地位が獲得された。米・ソ・英・仏と並ぶ政治列強の一員として、大戦中に空前に漲った民族主義・国際志向が2本の梶と成って、戦後の強盛大国・責任有る大国への道が開かれた。

## 3. 当代（1949 - ）の再起

### （1）消耗の連続

毛沢東政権は政治面で恐怖統治を断行し、経済「戦線」で冒険・失策を繰り返した。其の悪果として、過大な生産目標を掲げた「大躍進」（1958）の破綻等で、「非正常死亡」者数が2000 - 4000万に達する<sup>3)</sup>大飢饉（1959 - 62）を招き、毛沢東の死（1976）まで10年続いた「文化大革命」は国家を破局に陥らせた。軍事面でも朝鮮戦争への参戦と越南戦争への支援軍秘密派遣の様に、冷戦の「恐怖の均衡」を超える必死な熱闘の強硬姿勢が目立った。北京を首都にした選択は中ソ同盟を外交の基軸と成す指向性の現れでもあるが、ソ連への一辺倒から両国が決裂し（1959）、国境戦争まで起った（1969）。インドネシア左派に由る政変（1965, 未遂）への一部関与<sup>4)</sup>等、革命輸出の野望も国際社会の中の孤立を深めた。対GDP、国家財政支出

比が先進国よりも高い対友好国・「不発達国家」（途上国）援助（大半は無償）は、自国民に多大な負担を掛け根強い怨嗟を招いた。<sup>5)</sup>

## （２）復興の始動

毛沢東時代の停滞・自閉の反面、1950－70年代に「4つの現代化」（農業・工業・国防・科学技術の近代化）が国是として提起・確立され、国連への復帰（1971）や米・日との修交（1972）を果たした。1978年末の改革・開放路線の発足は、先代で達成し得なかった志向の継承の側面も有る。華国鋒政権の「洋冒進」（西洋指向の冒険的経済猛進）は、20年前の「土（土着的、泥臭い）冒進」の再演や変種と思えるが、15年以内に英国に追い越せと言った毛の50年代中期の号令は、彼が当時「球籍」（地球上の戸籍。国際社会での存在資格）の喪失に抱いた不安にも起因した。胡耀邦総書記失脚・「反資本主義自由化」運動（1987）で改革の減速が懸念される中で、1988年に「球籍」危機の議論が再燃した。

## （３）過渡の陣痛

鄧小平が実権を握る改革・開放初期と本格的鄧小平時代（1982－89）には、転形期らしい前進と徘徊が多く見られた。経済特区の設立（1980－）や市場原理の浸透と平行して、保守派に由る「資本主義自由化・精神汚染」排除が発動され（1983）、「（中華伝統の）黄河文明から（現代世界の）海洋文明へ」の進歩的主張（1988）が封殺された。「地球籍」確保の焦燥に駆られた過激な物価・給与体系の抜本改革が年率3割弱の高通貨膨張を惹起し、翌年の天安門事件の外科手術的解決（武力鎮圧）も甚大な後遺症を遺した。改革・開放元年（1979）元日の中米国交樹立の翌月の対越南「自衛反撃戦争」にも、和・戦2極の間を揺れ動く姿が映し出された。

## （４）巨龍の離陸

中国は冷戦終結後の湾岸戦争とソ連解体で、米国の強大と社会主義体制の脆弱を痛感した。衝撃の末の鄧小平の南方巡視（1992）で改革・開放が再点火され、広東・福建に継ぐ上海・長江下流三角洲と首都圏（北京・天津・唐山）の経済特区的重点化等の動きが起きた。鄧が1983年に是認した「先富」（実力の有る地域や個人が先に富裕に成る）は徐々に実現し、先進地域から後進地域へ波及する国内の「雁行型成長」が実を結び、外資誘致の進展とも相俟って経済大国への変貌が始まった。

## （５）功罪の評価

共産党執政の結果、中国は半植民地から完全に独立し、朝鮮戦争や冷戦対峙を経て、米・ソ両超大国と対抗できる実力・自信も得られたが、不条理な高圧的・硬直的統治に因る高緊張・低成長が目立った。自国と世界の相関変数に就いて言えば、30年も続いた閉鎖の状態は近代の30年とも類似の内向的暗さが漂ったが、トンネルを抜け出して国際社会と合流する勢いは必然的に強烈な反動・対照が伴った。

#### 4. 「全球（グローバル）化」への「接軌」（リンク）

##### （1）奔流の加速

江沢民を頭とする建国後第3世代指導部への権力譲渡が終った翌年（1995）、GDPの購買力平価（PPP）ベース総額が世界2位の日本を抜き、「国際互聯網（インターネット）元年」を迎える等、「瓶頸」（ボトルネック）突破から「量子飛躍」へという途上国の本格的な高成長の軌跡や、「全球化」（中国では90年代後期に提起）の新潮に合流する胎動が見られた。「盛清」終焉200周年、日清戦争101周年に当る此の節目の転換は、「盛清」起点の200周年の洋務運動発足と同じく歴史の循環を感じさせる。

##### （2）「居亜・入世」（亜細亞に立脚し、世界に進出する）

「国際接軌」（国際社会の軌道に接続する。国際基準を導入する）、「政治の多極化・経済の全球化」といった合言葉の通り、自国の孤立と米国の「独覇」（単独制覇）の両方を防ぐのが中国的「全球化」の心構えである。鄧小平と同世代の経済担当の中共重鎮・陳雲は1982年、一定の制限と適宜の自由から成る「鳥籠経済」を提唱し、其の国家統制+市場原理の二刀流は東亜細亞経済危機の対処でも奏効した。香港と亜細亞の最後の植民地・澳門の回収（1997、99）で、栄光を取り戻す中国の自信は益々深まった。2001年の「入世」（世界貿易機関への加入）は「国際接軌」の集大成として、19世紀末の民族主義と好一對の20世紀末の「全球化」の指向性を示した。

##### （3）両輪の奏効

「現代化・全球化」に集約された民族主義と国際志向、「鳥籠構造」の社会主義体制+市場経済原理の有機的結合の結果、安定下の持続的高成長と国際社会に於ける一応の調和・優位が実現できた。海底の瓶に千年も閉じ込められた後に解放された魔神の様な貪欲・激越を見せつつも、闘争精神と平和願望、孟子が言う「独善其身」（我が身を善くする）の本能と「兼濟天下」（兼ねて天下を救済する）の新たな余力から、「如虎添翼」（鬼に金棒）の展開が導かれている。

## 二、「現代化・全球化」へ向う発展途上の成果と課題

### 1. 空前の好調

1989年以來の平和・繁栄は、近代以降150年の歴史に比類の無かった黄金時代の様相を呈す。「温飽」（基本的衣食）問題の全面的解決と「小康」（一応の余裕）水準の全体的達成と共に、共産党・中国史上の稀に見る平和的権力譲渡（2002年党大会に於ける総書記交替、翌年の中央軍事委員会主席交替）も、新紀元の証として観て好い。「世界の工場」の地位を英国から奪還した2000年頃以來の加速度的発展として、2002年にソ・米に継ぐ有人宇宙飛行が成功し、2004年に総貿易額が日本を抜き米・独に次ぐ世界3位と成り、2005年にGDP総額が仏・英を

抜き世界4位に躍進し、2006年に外貨準備高（香港・台湾含まず）が日本を抜き世界1に成った。

改革・開放後の年率1割弱（1978－2005年平均9.6%）のGDP持続増長は、「滾雪球」（雪達磨）の複利効果で約7.5年毎の倍増を繰り返して来た。「小康社会」全面実現の目標は中共建党百周年（2021）の前年と設定されており、人口増加ピークに近い其の頃までには倍々（「翻番」）ゲームは続いて行きそうである。米国投資銀行ゴールドマン・サックスの報告書「BRICsと夢を共有する－2050年への道」（2003）では、国際通貨基金（IMF）方式の米ドル換算GDP総額が其々2015、39年頃に日、米を抜く見通しまで出た。中国は日本が「第2の敗戦」に突入した1995年から勃興し、米国が9.11テロの打撃を受けた2001年以降には一段と飛躍した。国際競争の勝ち組や有望な新興工業国群BRICs（ブラジル・露西亜・印度・中国）の頭として、遂に米中競合が軸を成す21世紀の主役と囑されるに至った。

## 2. 深層の実相

然しながら、目覚しい経済成長の裏には、様々な絡線と問題が隠れている。

（1）朱鎔基は首相在任中に経済統計の不正操作や水増しに最も立腹したが、国家統計局は長年GDPの「各地の総計>全国の総計」の「双軌」（複線）併記を本意にも容認しており（『中国統計年鑑 2005』に載った国内総生産と各地域総生産の合計は、其々の136875.9億元と163240.43億元とが2割も開いている）、実態以上に過大評価されがちな虚像の部分は否めない。「真老虎」（本物の虎）と「紙老虎」（張り子の虎）の両面の一例として、外資企業の寄与度の高さ（工業生産の3割強、輸出の6割弱）が思い当たる。

（2）量と質の両面から観れば、GDP総額の世界4位への急上昇にも関わらず、1人当りの水準は低い儘である。「昇竜」日本、「4小龍」（韓国・台湾・香港・新嘉坡）には遠く及ばず、「亜細亜の奇跡」の後発組の「4小虎」に比べても、マレーシア、泰（2004年＝4753、2539ドル）とインドネシア、比律賓（同1184、1036ドル）の間に当る。2005年の同数値は前年の1490ドルから1703ドルに大幅増と成ったが、110番目の世界順位はウクライナやモロッコとほぼ同じである。世界平均の約1/4に当る水準は中進国以下の途上国の部類に属し、「経済大国であっても経済強国とは言えない」<sup>6)</sup> 所以である。

（3）「宏観」（巨視的、マクロ）の良好・順調とは裏腹に、「微観」（微視的、ミクロ）の難題が山積している。GDP 1人当たり1000－3000ドルの段階に於いては、産業構造や分配体系等の調整・転形に伴って、経済発展・社会秩序・大衆心理の均衡が崩れ易く、矛盾の噴出や犯罪の急増が目立ちがちで、3000ドルの水準に到れば民主化の要求が高まる、という途上国成長の経験則が好く言われる。人民元の強勢にも助長される年率1割弱の成長速度が維持できれば、3000ドルの達成は2011年頃にも見込まれる。上海万国博覧会の翌年の此の年は辛亥革命百周

年に当り、更に翌年は第5世代へ権力が譲渡される党大会の開催の年であるが、上記の法則に当て嵌まるなら、其までも其以降も厄介な「治理」（governanceの最善な中国語訳）が強いられよう。

### 3. 動乱の警鐘

鄧小平時代の学生・市民運動（1989年天安門事件）は政治改革を求め、江沢民時代の「法輪功」の「静坐」（座り込み）抗議（1999）は信教の自由を唱え、胡錦濤時代の「涉日示威」（2005。所謂「反日デモ」）は愛国の大義名分を掲げたが、下記の諸動因の根底に共通したのは「不信・不安・不平」に尽きる。

（1）毛沢東の失政がもたらした「文革」後の「信仰危機」（共産主義や共産党に対する大衆乃至党員の深刻な不信）の未解消；

（2）幹部・不心得者の職権や制度の不備を利用した不正な蓄財・汚職等の腐敗に対する社会全体の憤慨；

（3）失業・一時休業（レイオフ）・不本意な早期退職等の多発・常態化，医療・保険制度等の改悪に由る個人負担増，開発用地徴収に伴う強制退去・補填不十分，等の社会保障安全網の崩壊に対する人々の動揺；

（4）利益配分の不公平にも起因した貧富格差の拡大に対する「弱勢群体」（社会的弱者集団）の不满。

### 4. 諸々の光と影

躍進中国に対する外部の観方は好く薔薇色の夢か暗部の塊という二極に偏るが、光と影の両方を客観的に眺めなければ成らない。此処で实事求是の精神に基づいて実態を点検し、色々な側面から進展と不足、趨勢と課題を整理する。

#### （1）独裁専制の緩和と政治規制の強化

政治の民主化・価値の多元化・気風の自由化等，政治面の改善が近年多く見られた。全国人民代表大会（国会）は90年代以降，党中央の決定を忠実に追認する「ゴム判」から変貌し，國務院（内閣）提案の三峡ダム建設や閣僚人選等に大量の反対票が出た（三峡ダム建設の動議が辛うじて2/3の賛成を得た事は，同じ1992年の改革・開放再点火に相応しい転換点と言える）。2003年のSARS騒動で解放軍総病院の古参医師・蔣彦永（蒋介石，蔣経国政権で「教育部長」，「外交部長」[教育相，外相]等を歴任した蔣彦士の従弟）が，インターネットを通じて米国『タイム』誌に告発文を寄せ，其の契機で情報隠蔽が暴露され衛生部長（厚生相）と北京市長が解任された。湖南衛星テレビ局主催の「超級女声大賽」（スーパー歌姫コンクール）

の第2回(2005)は、応募者16万人、視聴者延べ3億人の一大旋風を巻き起した。決勝戦で800万人も実施した携帯電話短信(ショットメール)投票に由る決定制が、インターネット時代の民主的権利行使の擬似演習として、新型の民意形成・反映の可能性を提示した。「<sup>アース</sup>世界環境日2000北京論壇」の開催を境に非政府組織(NGO)が続々と立ち上げられ、公民権益・社会安定の維持に純粋な民間組織が実力を発揮しているのも、国際社会に倣って出来た風穴である。

反面、「超級歌姫」を「低俗」として優勝者等の出演を禁じる中央テレビ局の対抗措置や、「涉日示威」が現した携帯短信・ネットの煽動力に対抗する当局の示威禁令の短信流布、言論管理の為の一部「網站」(サイト)の強制閉鎖が示した様に、報道媒体やネット空間への規制は今や天安門事件以来の厳しさを見せている。金正日独裁体制を批判し米国の北朝鮮処分に同調した研究者論文の「筆禍」に因り、『戦略と管理』(中国戦略・管理研究会機関誌)は廃刊を余儀無くされ(2004)、歴史教科書の義和団運動の記述の「愛国」偏向に対する是正主張を載せた『中国青年報』(共産主義青年団中央機関紙)の『氷点週刊』も、団中央・党中央宣伝部・外交部(外務省)の集中砲火を浴びて停刊・編集長等更迭の処分を受けた(2006)。SARS情報封鎖の告発で当局に表彰された蔣彦永は、天安門事件の再評価を促す党中央宛ての書簡(2004)で行動が監視される様に成り、「対日外交新思考」論者の馬立誠(『人民日報』高級論説委員)や党中央宣伝部への討伐を鼓吹した焦国標(北京大学助教授)も、其々2003、05年に香港、米国へ追放された。とかく名誉毀損訴訟や暗殺で体制批判を封殺する新嘉坡や露西亜よりましであろうが、「国家機密窃取」「間諜」等の罪名で内外の取材・情報公開を阻む動向も出た(2006年の例として、英国籍の新嘉坡『海峡時報』駐香港記者・程翔が趙紫陽回顧録の獲得に絡む活動で、台湾側に国家機密を提供したとして懲役5年に処された<sup>7)</sup>)。「危険」な書き込みで警告を発する「網絡警察」(サイバー警官)の検閲は、「台湾/西藏(チベット)独立」等の「禁句」と共に「資本主義」「自由」まで引っ掛かり、「人権圧制」「民主主義」「6.4(天安門)事件」等の単語の使用を自動的に通報する仕組みを米国検索大手会社に提供させた程である。2006年の北京市内・郊外の「上訪村」(地方から上京した直訴者の集落)への取締や地下基督教会への抑圧も、先進国並みの民主・自由との決定的落差を露呈させた。

## (2) 精神文明の構築と道德倫理の低下

『氷点週刊』に災禍をもたらした袁偉時(歴史学者、広州中山大学教授)の異端的論文「近代化と歴史教科書」は、鄧力群(改革・開放始動期の党中央宣伝部長)の言を引いて、「我々は狼の乳を飲んで育った世代だ」と喝破した。毛沢東時代の遺伝子に組み込まれた其の野性も徐々に薄れ、儒教の再評価や先進国の影響に因って、洗練された精神文明が再構築されつつある。サービス業や市民の間の「文明(儀礼)用語」(例えば「请稍候」<少々お待ち下さい>)の普及・定着を例に取っても、10年前に比べても隔世の観が有る。



反面、愛国心の稀薄や道徳の低下も目を覆いたくなる程である。特に悪質な事例として、高官が国・軍の機密を台湾や外国に売る事件が続発し、1996年台湾海峡軍事演習の際に2人の大佐がミサイル発射の実弾未装填の内情を敵側に漏洩し（1999年処刑）、延辺朝鮮族自治州の幹部等の情報提供で北朝鮮に在る中国の諜報網が壊滅した（2000）<sup>8)</sup>。極め付けは解放軍総参謀部第2（情報）部副部長・姫勝徳少将が受賄・横領・機密漏洩罪で死刑（執行猶予付き）判決を受け、厳罰を不服として父親・姫鵬飛（元外相・副首相）が抗議の自殺をした（2000）。2005年に域外に出た中国人は延べ3100万人に達し、海外に於ける中国人観光客の消費単価（1人約1000ドル）は日本を抜いて世界1と成ったが、多くの国・地域で不行儀の悪名を遺した。国家・民族の体面を挽回する為に、中央精神文明建設指導委員会弁公室（事務局）・国家旅遊（観光）局が2006年、「中国公民出境旅遊（域外観光）文明行為指南」を定めた程である。

### （3）財成機会の増加と拝金主義の氾濫

国家・個人の「致富之路」（財成への道）が開かれ、国民総生産や個人所得の全体的増加が恒常的に実現した。改革・開放後の職工年平均賃金、都市住民1人当り貯蓄残高の増長（1978年の615元、22元→2005年の18405元、10787元）は、其々30倍、490倍の名目上昇から通貨膨張の要素を差し引いても、可成り高い伸びであると言わざるを得ない。格差が小さい代りに所得も低かった毛沢東時代の「7億総貧困」の共倒れから脱出し、今や機会の相対的均等の下で各々の所得向上を追求する状況が定着した。俗諺の「端起飯碗吃肉，放下筷子罵娘」（ご飯茶碗を持って肉を食べ、箸を擱いて料理を作ってくれた人を罵る）の様に、大衆は様々な不平不満を鳴らしつつも暮らしは確実に好く成っている。

反面、中国固有の現世至上主義や「文革」後の拝金主義が結合した結果、日本の敗戦直後の「生きよ、墮ちよ」（坂口安吾『墮落論』[1946]の言）の風潮以上に、刹那主義的不義・不正・頹廢が現れた。横領・贈収賄等の経済犯罪・汚職の横行は党・国家の指導部にも見られ、元広西壮族自治区主席・全人代副委員長の成克傑の死刑（2000）や、党中央政治局委員兼北京市党委書記・陳希同の懲役16年（1998）等の厳罰にも拘わらず、中央・地方・軍の首長には「敗類」（腐敗した者。成らず者）が続出した。1981年に制定された刑法は1997年の大幅改正で、経済犯罪関連の条項の比重や順位が著しく上昇した。第3章「社会主義市場経済秩序破壊罪」（第1－8節「偽造・粗悪商品生産・発売罪」「密輸罪」「会社・企業管理秩序破壊罪」「金融管理秩序破壊罪」「金融詐欺罪」「税務徴収・管理妨害罪」「知的財産権侵犯罪」「市場秩序攪乱罪」）と、第8、9章「横領・贈収賄罪」「洗職罪」の数々の条文には、旧刑法では想定しなかった新型の犯罪が多く盛り込まれ、緻密で厳正な対処が欠かせない昨今の世相を反映している。今まで約4000人の汚職役人が合計約数500億ドルの横領公金を持って海外に逃亡し<sup>9)</sup>、悪徳の腐蝕の深刻さを物語っている。ケネディ大統領暗殺の軍産複合体陰謀説を想起させる朱鎔

基首相への暗殺企図（特に1999年1月、昆明で走行中にビルの屋上からの軍用高性能ライフルの連射で自動車後部のトランクが命中された一幕）<sup>10)</sup>、従業員や殺し屋を使って土地取得の障害と成る市民や農民を殺した上海の不動産会社や河北省定州市政府の荒業（2005）、炭坑業者や犯罪組織等の腐敗勢力に由る貴州省興仁県県長一家・甘肅省臨夏回族自治州中級人民法院（地裁）裁判長一家惨殺（2006）は、業界や地域等の特殊利益集団の手強さと恐ろしさを見せ付けた。一方、増産・コスト削減の至上命題化や、金儲けの為に非合法的に出資した地方官僚等の手抜きで炭坑の安全管理は疎かに成り、相次ぐ瓦斯爆発事故と大量の死傷（2005年に3341件発生、5986人死亡）が、社会に不安の陰影を落としている。

#### （4）権利保護の整備と凶悪犯罪の横行

毛沢東時代には政治犯の極刑が日常茶飯事で、「殺一警百」（一罰百戒）の公開処刑も平気で行なわれたが、其の恐怖統治は消えて久しく、1997年の新刑法では「反革命罪」も削除された。2003年、広州で就労中の武漢青年（大学卒）が臨時居住証明書の不所持に因り、浮浪者収容所に入れられ職員等に殴り殺された。『南方都市报』の報道とネットの伝播で暴露された虐待の加害者が厳罰され（他の職員や収容者に殴打を教唆した主犯の女性職員は死刑）、中国政法大学・北京郵電大学・華中科技大学の3人の法学博士が全人代常務委員会に破天荒な違憲審査を要請した結果、國務院は1982年公布の「城市流浪乞討人員収容遣送弁法」（都市浮浪者・物乞い者収容・強制送還規則）を直ちに廃止し、人権に配慮する代替法規の「救助管理弁法」を制定した。翌年に憲法で初めて人権尊重・保護が明記されたのも、<sup>くだん</sup>件の公民に由る法規違憲の提訴と同じく画期的である。医療権・教育権・「隱私権」（プライバシー権）・「知情権」（知る権利）等の権利意識が高まり、法治の観念・制度の普及・整備が着実に進んでいる。狂犬病撲滅の為に犬を問答無用で撲殺する当局の無慈悲な「白色恐怖」（白いテロ）に抗議し、2006年11月に北京動物園で2000人の愛犬家が「養狗権」（<sup>ペット</sup>〔寵物〕犬を飼う権利）確保の請願をしたが、ネット上の呼び掛けで成立した此の「涉日示威」以来の首都最大規模の抗議活動<sup>11)</sup>は、中産階級の台頭と連動する「維権」（権利維持）志向の増長を示した。胡錦濤に信仰の自由・法治の徹底を求める公開書簡を送った（2005）「維権」弁護士・高智晟が「国家政權転覆煽動」容疑で起訴された等、「維権」派の「一番寒い厳冬」が囁かれた<sup>12)</sup>中で、翌月に愛犬家6万人署名の嘆願書が胡錦濤を突き動かし犬処分の中止を勝ち取った。

反面、社会の安全感を揺るがし国家の名誉を損なう凶暴犯罪が、規模・性質とも悪化する一方である。2万余りに上る「黒社会」（闇社会、暴力団）組織の跳梁跋扈への危機感から、2002年、党中央政治局に直属し首相が司る「打黒除恶小組」（闇社会組織犯罪取締本部）が設置された。3000万人もの構成員（組織と同じく政府発表数）から成る「黒悪（闇社会・犯罪者）勢力」は、治安を攪乱する「無頼群体」（成らず者集団）として、腐敗官僚等と共に「邪惡軸心」（悪の枢軸）を成し、「官匪／警匪勾結」（官／警と犯罪組織の結託）はもはや公然の秘密

である。李登輝の「土匪（匪賊）国家」の非難と中台交流の中断を招いた浙江千島湖の強盗団に由る遊覧船放火・台湾団体観光客等32人殺害（1994）、全人代副委員長・「民主党派」（翼賛野党）党首の李沛瑤に対する警備兵の殺害（1996）等の金品目当ての犯罪の他、現役・退役軍人や失業・失恋者等の報復殺人や自爆等が相継いだ。枚挙に暇が無い数々の事件の典型として、①2人目の出産への強制中絶に因る妻の死亡と部隊の処分への腹癒せで、若手中尉が北京郊外の駐屯地と市内で乱射し上官やイラン外交官等を多数殺した（1994）；②河北省邢台市司法局長等が不遇や事業失敗の鬱憤から、北京－広州鉄道の線路を爆破し交通大動脈を4時間中断させた（1999）；③石家荘の無職・犯罪前科者が元妻の家族・関係者の住む工場宿舍・アパート等4棟を連続爆破し、108人の死者が出た（2001）；④南京の自営業者が従兄弟への商売上の妬みから劇薬で大量無差別中毒を起し、42人の命を奪った（2002）；⑤海南省の農場職員が北京大学・清華大学の食堂で時限爆弾を仕掛けた（2003）、等が挙げられる。2005年春の「涉日示威」が平定された直後に、江蘇の無職者が天安門広場で比律賓観光客2人を斬殺した事件は、外交より内政、周辺安保より国内治安に遥かに制御の精力が要る事情を窺わせた。

#### （5）実利享受の満足と社会保障の脆弱

江沢民が2002年党大会で執政の成果を誇示した通り、大衆は建国後空前の「実恵」（実利）を90年代以降に享受して来た。生活水準の著しい向上を反映する事象として、耐久消費財の普及率を先ず挙げたい。2004年の都市・農村家庭に於ける保有率は、カラーテレビが133%・75%、冷蔵庫が90%・36%、携帯電話が111%・35%に達し、飛躍的に実現した現代文明「神器」の普遍的所有は、4半世紀前の感覚では想像すら出来なかった程である。鄧小平が始めた改革・開放は、同年（1979）のサッチャー政権の高福祉・高負担国家から自由主義経済市場への回帰と共に、21世紀の世界の趨勢を先駆けた決断として歴史に残ったわけである。

反面、生活基盤への安心感も曾て無い程の動揺に襲われた。経営不振や人員過剰に因る失業・一時休業・早期退職は常態化し、実質失業率は江沢民政権末期の2001年に8%に上った。政府が公表した2005年都市失業率の4.2%は、第11次5ヵ年（2005－10）計画の目標と成る5%以内の許容範囲内であるが、失業者・半失業者は農村余剰労働力の約1割に当る1500万人前後と見られ、一部の銀行員45歳定年制の様に再雇用困難の不条理が随所有る。社会保険・社会福祉・社会救助・軍人福祉から成る社会保障制度は、商業化・市場化の煽りで弱体化が進む。2005年『中国青年報』に掲載された国務院発展研究センター・世界保健機関（WHO）の報告書は、医療衛生体制の改革は全体的に成功していないと断じた。2000年のWHOに由る世界の医療衛生分配の公正性の評価では、中国は191ヵ国・地域中の188位であった。負担を個人に転嫁する保健・保険等の福祉制度の改悪で、「生勞病死」（仏教の「4苦」）に対する国家の配慮・扶助は著しく弱く成り、今や国民の2/3が如何なる医療保険にも加入していない。無銭者に対する非人道的治療拒否の多発に其の弊害が端的に現れており、同年同紙に暴かれた北

京同仁病院の無銭農民工（農村出稼ぎ労働者）致死事件で更に社会問題化した中で、2006年四川省広安（鄧小平の故郷）の市立病院でも劇毒の農薬を誤って飲んだ児童を死なせた治療拒否が有り、千人近くの憤怒の大衆が病院に破壊的攻撃を掛け警官隊の鎮圧も効かなかった<sup>13)</sup>。公安部が把握した2004年暴動・抗議件数の7.4万は1994年の7.4倍に当り、参加者数の376万人は一昔前の73万人の5倍と成り、労働争議の26万件も利害対立の熾烈さを物語っている。各地で続発した焼身自殺、請願示威（デモ）、集団暴動が示す様に、開発用地徴収に伴う強制退去と金銭・住居の補填の不十分は、2004年に憲法で初めて明記された私有財産の保護を有名無実にし、「安身立命」「安居楽業」（安心に暮らし楽しく働く）の理想を根本から妨げている。域外企業に対する優遇や投資環境の保護も朝令暮改等の未熟に因り、カントリー・リスクを増大させ継続成長の阻害要因に成る。

#### （6）人口制御の成功と「未老先富」の陥穽

竹内実が80年代中国の課題とした「①人口②人材③人権」は、其の後の人口の抑制、人材の確保（特に海外回帰組の「海亀派」、人権の強化で一応の解決を見せ、同氏が指摘した90年代の課題の「①高齢化社会への対応②環境汚染への対応③新しい哲学の必要」<sup>14)</sup>は、未だに対処の途上であり、2つの①には継続性が有る。

国連開発計画（UNDP）が制定した人間発展指数の内の人口関連の指標として、嬰兒死亡率の低下（建国時の2割→2003年の2.55%）と平均寿命の向上（建国時の35歳→2000年の71歳台〔世界平均より4歳高い〕）は、中国の世界順位の上昇（2005年は1990年より20位高い第85位）に寄与した。反面、高出生率・高死亡率・高人口増加率の途上国型から低出生率・低死亡率・低人口増加率の先進国型に近づいた結果、2015年頃には「人口賞金」<sup>ボーナス</sup>（経済に有利な生産年齢人口の比重上昇）が消失し、高成長も生産年齢人口の頭打ちで止まる、と予測された。<sup>15)</sup>急速な高齢化に因る「空き巣」（老人独居）現象は全国家庭の3割（大・中都市では其以上）も占め、50年後に9割に達すると予言した専門家も居る<sup>16)</sup>が、個人・国家の「未富先老」（未だ富裕に成らぬ内に老いて了う）の兆候と思える。1人当たりGDPの5000－1万ドル達成後に高齢化社会に入る先進国に対して、中国は早くも900ドルであった2000年に高齢者社会入りの国際指標（65歳以上人口の全体比7%超）に達した。改革・開放元年に始まった産児制限（独りっ子政策）の弊害として、都会人・高学歴層の低出生率と農村・少数民族の高出生率の歪みも顕著に成った。罰金の罰則を無視し制限を突破した「無頼的」出産は、戸籍の無い「黒孩子」（闇の子）を大量に造り出し（農民工の子供だけでも2000万人の戸籍未登録者が居る<sup>17)</sup>）、農村・農業・農民問題の改善や教育水準・中産階級比率の向上に負の影響を与える。其の非合法出生の「原罪」と無戸籍「編外」（番外）の立場は、社会の物・心両面の差別及び彼等の精神の歪みを招き易い。一方、少数民族の生育に対する無制限の優遇は、主体民族・漢族への逆差別の様にも思われ、56の民族の「大家庭」の融合には微妙な異和をもたらしかねない。

### （7）産業構造の改善と「三農問題」の重荷

建国当初に比べて、農村人口の比率は9割弱から6割強に下がり、GDPに占める農業の比重も1割強に減り、先進国型に向けた構造転換は此の分野でも着実に進んでいる。毛沢東時代の搾取的政策を改めて利益の合理的個人獲得が可能と成った結果、農村住民家庭1人当り純収入の実質伸び率は1979－2005年の間、平均5%の増長が続いた（減少は1989年の－1.6%のみである）。戸籍制度に由る農業（農村）人口と非農業（市町）人口の垣根は未だ崩れていないものの、90年代の食糧・物資の配給制度の廃止に伴って、農村から都市への就労・居住機会は空前に増えた。農民工は全人口の1割にも達し、其の所得増加と「城郷接軌」（都市と農村の連結）は迂回・還流の形を以て、農村の富裕化・近代化に波及や刺激を与えている。温家宝首相が2004年の全人代で打ち出した農業税の段階的廃止措置は、予定の2009年より3年前倒して06年元日から全廃と成った。歴史に記載された中国最古の農業税である魯宣公の「初稅畝」の開始（紀元前594）以来、<sup>ちょうど</sup>恰度2600年続いた「皇（公）糧」（朝廷に納める年貢の食糧〔農業税の俗称〕）の撤廃は、治世の根本に関わる農業問題を解決する現政権の重大な決意を窺わせた。

反面、就業人口の中の農業人口は依然として5割弱の高位に止まっており、国内産業に対するWTO加盟の衝撃も加わって、「三農（農業・農村・農民）問題」（2003年1月の党中央農村工作会議で正式に提起された用語）は更に深刻化した。朱鎔基は2002年全人代の記者会見で農民の増収が最も頭の痛い問題だと述べ、翌年の全人代で首相としての最後の「政府工作（活動）報告」で此の問題を経済面の最重点とした。其の建議を受けた次期政権の努力で農業税の軽減・廃止で改善の趨勢を見せたが、老人・女性・児童が支える「三ちゃん農業」の実態は、食糧安保や農村安定に不利な構造的要因と成る。農民工が遭遇した賃金滞納・不払いや子女（俗称「流動児童」）の就学難は、「三農」の鬼門が全社会に突き付けた新しい難題に他ならない。1989年“6.4”惨劇の教訓を受けて当局は示威群衆への発砲を自制し続けたが、胡錦濤時代には又「開殺戒」（殺害を戒める掟を破る）の暴挙が出た。農村部の数千、数万人参加の大規模の騒乱や傷害事件の多発の例として、2005年4月に浙江省東陽市画頭鎮の工場閉鎖で溢れた労働者が職場を占拠し、公安当局の強制排除が発火点と成って暴徒が街に出て、外の不満分子をも吸収して5万人余りに膨らんだ末、弾圧を受けて137人が射殺された。<sup>18)</sup> 12月に広東省汕尾市の開発区の村民が発電所建設の為の用地没収等に抗議し、警官隊が発砲し死者を出した。<sup>19)</sup> 指導部と域外世論を震撼させた「第2、第3の天安門事件」では、前者の人々が暴力を振るう際の「起義」（蜂起）の咆哮は、秦王朝を滅ぼした陳勝・呉広の農民一揆を連想させて不気味であった。同年の都市部の「涉日示威」の順調な沈静化や往年の天安門事件の武力鎮圧の即効性と比べても、農村部の暴力衝突の恒常化が社会の安定に与える脅威は軽視できない。地方政府が経済開発の大義名分を盾にした不当な徴収で、4000万人の農民が土地の喪失か減少に見

舞われ、中には半数が土地と仕事を共に無くした<sup>20)</sup>が、「分田地、均貧富」（土地を分け、貧富を均等にする）の謳い文句で農民の支持を得て天下を取った共産党にとって、極めて憂慮すべき造反の地下岩漿が蓄積している。

#### （8）中産階級の台頭と「弱勢群体」の鬱憤

都市人口の全人口比の1990年の19%→2003年の37%の増加は、都市化の急速な進展を示した。先進国の7-8割には遠く及ばないものの、世界平均である5割弱に届くのは時間の問題であろう。生活水準の向上に伴って出現した中産階級は、大・中都市に集中し全人口の数%に過ぎないが、其の価値観・美意識は先進国へ向う発展の推進力に成る。毛沢東時代に批判された「小資産階級情調」は90年代後半以来、「酷」（「格好良い」意のcoolの音訳兼意識）の部類に入り、「知本主義」の形成や教養水準の向上、消費の促進に寄与して来た。2005年上海の「涉日示威」に中間層が多数参加した事は、中産階級の台頭が民主化の実現要因と成った韓国の経験の思い起せば興味深い。中国社会科学院社会学研究所の報告書「2004年：中国社会情勢の分析と予測」（2004）では、職業、収入、消費・生活様式、「主観認同」（自覚・自己規定）の4つの基準から、中産階層の数は人口の2.8%相当の3500人であると推定した。1桁台後半と観る向きよりも冷静な此の数値が有る一方、「入世」の功臣・龍永図（対外貿易経済合作[協力]部副部長 [通産次官]、WTO加盟談判の中国側首席代表）は2001年、中位の収入を持つ中産者層は10年後に4億人に達するとの見通しを示し、米国のメリルリンチ証券も10年後の3.5億人を予測した。<sup>21)</sup> 現段階の中産階級の存在を幻想として一蹴する論調も出たが、2005年1月に国家統計局が中国史上初の中産階級の基準（年収6-50万元）を公表した事は、実体の動かぬ存在の証左と思える。マルクス・エンゲルスが『共産党宣言』（1848）の冒頭で描いた西欧共産主義運動の姿を擬って言えば、「幻影の徘徊」もGDPが世界2位に成る頃には人口2割超の実現をもたらし、社会の「相（相対的・相当な）中流化」（本稿筆者の造語）を導くであろう。2006年5月の党中央政治局会議で提起された収入・分配制度改革の発想の中で、「提低」（低所得層の水準を引き上げる）・「調高」（高所得層の水準を調整する）と並行する「拡中」（中間層を拡大する）<sup>22)</sup>は、中国の国民中流化と「地球村」中間層入りの前景を指向する。

反面、毛沢東時代の「階級陣線（陣営）」の区分が廃止された代りに、中国社会科学院研究グループの「現代中国社会構造の変遷に関する研究」（2001）の通り、10階層の構図が浮上している（内訳と人口比は、①国家・社会の管理者 [2.1%] ②経営者 [1.5%] ③私営企業主 [0.6%] ④専門技術者 [5.1%] ⑤事務員 [4.8%] ⑥個人工商業者 [4.2%] ⑦商業サービス従業員 [12%] ⑧産業労働者 [22.6%] ⑨農業労働者 [44%] ⑩都市・農村の無職・失業・半失業者 [3.1%] である）。都会部では「富人」（金持ち）と「白領」（ホワイトカラー）、「藍領」（ブルーカラー）、「民工」（出稼ぎ労働者）、失業者等の階層分化が鮮明に成り、所得水準が先進国並みの上海では、3K（汚い・危険・きつい）仕事は農民工等が大半を担い、タクシー運

転手には泰人出稼ぎ労働者まで現れた。一方、都市世帯1人当り可処分所得と農村家庭1人当り所得の差は、1979年の2.6倍から83年の1.8倍に一旦低下した後、94年の2.5倍を経て2003、04年の3.2倍に上昇した。中国社会科学院経済研究所収入分配課題組（研究プロジェクト）の調査報告「中国の収入分配と公共政策」（2004.2）は更に、公費医療や養老年金、失業・最低生活の救済保障、学校の財政補助等、都市住民のみが享受し得る多くの社会奉仕は其の可処分所得に含まれていない故、非貨幣的要素を考慮した都市と農村の実質的収入格差は4-5倍、乃至6倍も場合によっては有り、世界最高（最悪）の水準に在る、と喝破した。温家宝は首相就任直後の記者会見で9億の農民の所得水準に言及し、年収825元（100ドル）で繰引きすれば貧困層は9000万人に達すると認めたが、世界銀行が貧困の基準とする1日の生活費1ドルを適応するなら、空恐ろしい頭数に成るに違い無い。1990年代の河南省農村で少なくとも数万人の売血者がエイズに感染した人災の根源は、正に数回分の売血報酬が年収に匹敵する様な経済格差に在った。朱鎔基は2002年全人代への「政府活動報告」で「弱勢群体」の概念を使い、社会的弱者集団への配慮を表明した。『中国人民大学 中国社会発展報告2003-2004：より公正な社会へ』では、失業者・一時休業者、身体障害者、被災者と農工から成る「弱勢群体」は、総人口の11-14%に当る1.4-1.8億人に達しているとされたが、老人・病人等も含めれば此の底辺層の数は更に膨大である。国家統計局の2005年末の発表では生活困難者数は1.2億人に上ったが、中流以上の生活を楽しむ「勝ち組」と彼等との断層は、「1億総中流」が崩れた日本の上流・下流の二極化より遥かに大きい。3.65億戸の家庭中の僅か0.4%に当る159万戸が国民個人資産の6割の8230億ドルも所有する<sup>23)</sup>構造は、成人人口の2%が家計の富の51%を占める世界の平均や、人口比1%の最富裕層が持つ富の比率の世界平均（4割）と先進国の水準（最高の米、日は37%、27%）<sup>24)</sup>に比べても、異様な寡占と言わざるを得ない。所得分配の格差を示すジニ係数（値が1に近づくほど不平等度が高く、0に近づくほど平等的）の全国平均は、先進国も上昇傾向に在る（日本は1981年の0.332から2002年の0.392に、米国は1968年の0.384から1994年の0.426に上がった<sup>25)</sup>）が、中国では1981年の0.29から2000年の0.4（国際警戒ライン）突破を経て、直近は亜細亜で比律賓に次ぐ0.47に達し（0.5以上と見る向きも国内に多い）<sup>26)</sup>、<sup>しか</sup>而も増長の速度は既に世界記録を創ったと指摘される<sup>27)</sup>。物・心両面の著しい不均衡に因る底辺の嫉妬・鬱憤は、中国社会の「活火山」の巨大な噴火口に化している。「人往高処走」（人は高い処に行く）の原理に沿う人口流動の活発化は、経済成長を推進すると共に犯罪の温床をも派生した。最近の米国では貧困層や外国人労働者等への治安面の警戒と心理上の差別から、富裕層の居住区が防犯の砦で外部と遮断する要塞化の動きが出たが、中国でも社会階層分化の拡大の象徴として、多くの住宅区は高い塀と警備員に守られ、資産家が住む「高尚小区」（高級住宅区）は「先端的城塞」の観が強い。と同時に、1981年旧刑法の想定外であった営利誘拐が多発する中で、富裕層・著名人の被害と誘拐保険の需要の急増は、「劫富」

(富豪を強奪する)を防ぐ「内なる長城」の合理性・必然性を思わせる。更に翻って思えば、報道媒体にも踊り出た大衆の「仇富」(富豪を恨む)憎悪の一因は、個人所得税納付の国民義務や慈善寄付の社会還元に対する富豪等の極めて消極的態度にも在る。

### (9) 「先富」波及の開花と地域格差の拡大

「先富」の東部沿海地域→中部→西部の波及は全国を底上げし、所得水準がほぼ先進国に伍するに至った華東・華南・首都圏等の重点地域の発展は、国全体のGDP増長や外資導入に突的に貢献し、再生産・再分配に豊富な原資を提供し、就労機会の増大で「三農問題」の改善に繋がり、「国際接軌」の中継基地としても近代化の加速に寄与している。

反面、地域の経済格差は拡大するばかりである。1988年に国家長期成長戦略の策定の中心と成った経済学者・胡鞍鋼は、旧ユーゴ解体の一因を各共和国間の貧富格差が1965年の5倍から1988の7.5倍に拡大した事に求めた<sup>28)</sup>が、中国1級行政区間の1人当り所得の最大格差の上海市／貴州省の1990年の7.3倍は既に危険水域に入り、今や13倍を超えてしまった。1985-88年に貴州の党委書記を務めた胡錦涛は、温家宝と同じく全国2番目に貧しい甘粛省で「文革」時代を過ごしたが、総書記就任の2002年の2級行政区の1人当り所得格差は、最低の同省礼県と最高の深圳市(経済特区)の開きが171倍も有った。毛沢東の「3つの世界」(①米・ソ両超大国；②其の他の先進国；③発展途上国)区分(1974)に因んで、胡鞍鋼は2001年に国内の「4つの世界」を提起した(①上海・北京・深圳等の高所得発達地域；②天津・広東・浙江・江蘇・福建・遼寧等の大・中都市、沿海の所得上位中クラス地域；③河北・東北・華北中部の一部を含む所得下位中クラス；④中・西部の貧困地域・少数民族地域・農村・辺境地域等の低所得地域。全人口に占める割合は其々2%, 22%, 26%, 50%)<sup>29)</sup>が、先進地域、中進地域と途上地域、後進地域の4層は其の通り厳然と存在する。最も貧しい層を含む世界の成人人口の半分は家計の富の1%しか所有していない<sup>30)</sup>が、中国の貧困地域住民も扶養の支えが要る「半边天」(半分の天)を成し、其の危機的傾斜は皮肉にも貧富の格差が常識化した国際社会との共通項に成る。農村住民の現金収入が最高と最低の省の格差は、2004年の4.1倍から翌年の8倍近く撥ね上がった<sup>31)</sup>が、自然条件の優劣や「致富」の巧拙等に因る此の数値の急上昇は、旧ユーゴ解体前の地域最大格差の危険信号との暗合も有って、「三農問題」に絡む地盤の傾斜・沈下や劇震の襲来を予感させる。旧ユーゴで最高のスロベニアと対極に在った最低のコソボが解体後に戦場と化した事は、中国にとって東欧社会主義陣営の消滅とは別の意味で不吉な悪夢に成る。胡錦涛政権は江沢民が遺した「大西北開発」の課題より東北工業基地の振興を優先したが、経済的合理性・効率性の裏の東部と西域の格差の拡大は益々懸念される。

### (10) 巨富蓄積の達成と投機暴走の温床

2000年にGDPが1兆ドルを突破した結果は、此の指標に於いて日本との差が20年に縮まった事を意味する。2006年に外貨準備高も世界首位の1兆ドルに達し、其で国力増殖の資本や外



交カード、対外投資機会が増え（一例は聯想集団に由る米国IBMパソコン部門買収 [2004]で、パソコン製造業界の世界3位に浮上した事）、人民元の堅調も米ドルベースGDPの増長の「魔法の杖」に成る。民間の豊富な外貨所有は「蔵富於民」（国富を国民に貯蔵する）の理想に合致し、個人・企業の海外進出の支援材料として「全球化」を促進し得る。

反面、人民元相場の安定維持の為の不胎化（sterilization）介入操作（元安を誘導する市場介入で米ドルを買い、自国内の通貨量を変動させない為に元供給増加を吸収する調節）に因る外貨準備高の無理な膨張は、運用先の米ドルや米国債の下落の危険を大きく負い、官・民ともに打撃を与える波乱要因を孕んでいる。米国2006年会計年度の米国債の出入勘定では、最大の保有国・日本の116億ドルの売り超しに対して、中国は近年の買い増しを続け379億ドルの買い超しであったが、保有額の増加で人民元が1割切り上げれば650億ドル（2005年GDPの3%）を失う計算に成る。<sup>32)</sup> 人民元切り上げへの期待から流入した「熱銭」（ホット・マネー）が国内の金余りに加勢して、不動産投機熱が幾度も起き不良債権の増大に直結した。日増しに膨らんで行く「巨象・長龍」じみた中国資金はやがて、20年前の泡沫期の日本資金の様に海外市場を攪乱しかねない。

#### (11) 「豊衣足食」の進歩と「恐龍爆食」の憂慮

衣・食・住・行（交通）の量・質とも顕著に向上し、「豊衣足食」（衣が豊富で食が足りる）の理想を超えて、中国は飽食の高消費時代に向いつつある。生活水準に反比例するエンゲル係数（生計費に占める食費の割合）の下降（1978 - 2005年の都市家庭と農村家庭は、其々57.5%→36.7%、67.7%→45.5%と減少）、住宅面積の拡大（同時期の都市1人当り建築面積と農村1人当り住宅面積は、其々6.7㎡、8.1㎡から約26㎡、30㎡に増加）、自動車の普及（2004年の自動車保有数は前年比13.6%増の269万台、内私有車は21.6%増の148万台）等、諸々の指標に長足の進歩が現れている。「暴利産業」が不動産・医療薬品・美容・健康用品・教育・出版・通信・葬儀等に集中する現状は、先進国に倣う価値指向や生活様式の変化の結果と思える。

反面、所得・購買力の向上と権利意識の強化は賃金上昇の圧力に化し、国際競争力を削ぐと共に「世界の工場・市場」の存在維持の負担を内外に強いる。生活水準の改善や外貨準備の潤沢等に因って、中国の「爆食」が世界の食料・資源を食い潰す懸念も現実味を帯びて来た。卵・肉の増産に必要な飼料の穀物や健康志向の需要で人気が高まる海鮮物から、工業の糧なる石油・鉱石・鋼材等までの世界的価格暴騰は、「巨龍の胃袋」の食欲に釣られた処が大きい。社会生活基盤施設整備の落後の一環である電力供給の不足は、工場操業停止の他に増産の為の石炭使用に因る空気汚染の害をも起こし、自動車を含めたエネルギー消費の能率の低さで環境が悪化している。2006年中国の新車販売台数721.6万台（前年度比25.1%増）は日本を抜いた世界第2であり、自動車生産の728万台（前年度比27.3%増）も独逸を抜いて世界3位と成り、

2010年には年産1000万の大台に乗り日本を大きく凌ぐと見られているが、其の誇り高い「揚眉吐気」(心が晴れ晴れして意気揚々)は「埃<sup>(ほこり)</sup>高い吐気」として、「吐痰」(痰を吐く)の悪習の様に有害な排気・塵埃を撒き散らす恐れが有る。2005年の中国のGDPは世界の5%なのに、原炭、鉄鉱石、鋼材、酸化アルミニウム、セメントの消費量は世界の25% - 40%にも上り<sup>33)</sup>、資源利用の非効率と猪突猛進の不健全が露呈した。国家環境保護総局・国家統計局に由る初の「グリーンGDP」評価である「中国緑色国民経済核算統計研究報告2004」(2006.9)では、2004年の環境汚染に因る経済損失は同年GDPの3%相当で、同年中に環境に放出された汚染物の完全除去にはGDPの6.8%に当る費用が必要であるとされ、自然資源の破損や環境の退化等の生態系の被害が含まれない此の数値でも当局を驚愕させた。同年の環境汚染がもたらした損失の33%が健康面に在る事は、胡錦涛政権の「以人為本」(人を本と為す)路線からしても重大な脅威を意味し、人間安全保障を脅かす弊害・摩擦等の悪果はもはや金銭に換算できない。2005年に吉林省の中国石油化工会社の工場の爆発事故に因り松花江が80トンの有害物質で汚染され、北の黒龍江省哈爾濱市(人口800万人)が4日間断水の破目に陥り地域紛争へと発展した。土地の砂漠化とも関連する北方の「沙塵暴」(黄沙の嵐)は日本まで襲い、其の越境汚染は中国の形象を著しく損なっている。

#### (12)「国際接軌」の進展と「知識産権」の薄弱

外国の製品や文化の大量な輸入・流入に因り、生活水準・生活様式の「国際接軌」が急速に進展している。4番目の近代化の科学・技術の分野でも大国に相応しい飛躍が遂げられ、有人宇宙飛行の実現に続いて米国に継ぐ月面登陸に向けて鋭意準備中(2012年予定)である。探査・商業衛星打ち上げは1996年から2005年の「神舟6号」まで、連続45回以上の成功を収め国際市場でも高い信用を勝ち取った。対照的に、東京都知事・石原慎太郎が中国初の有人宇宙飛行を時代遅れと揶揄した直後、「第2の敗戦」後日本の各種衛星の打ち上げ・軌道投入・分離の失敗(1998, 99, 2000, 02)は又再演した。中国の研究開発費は経済成長速度以上の増加で日本を抜き世界2位に成り、此を発表した経済協力開発機構(OECD)の報告書(2006.12)は、11年間に8倍化(1995年の170億ドル→1360億ドル)の驚異的脅威に対抗すべく、強化・再構築の必要性を意識させたのである。

反面、自主知的財産権を持つ企業は1万社中に僅か3社で、特許申請をした会社は1%に止まる<sup>34)</sup>等、知的所有権に対する保護は未だ途上国の水準であり、2006年10月に米・日・欧州主要国が遂にWTOを通じて海賊版・違法模造品への強力な摘発を求めて提訴した。1995年末に中国消費者保護基金が「消費者打假獎(偽商品摘発賞)」を設立し、商店を相手に賠償訴訟を精力的に起した初代受賞者の青年・王海が国民的英雄に成った事は、偽ブランド・粗悪品の途轍も無い氾濫の裏返しに過ぎない。「隠形(地下)経済」のGDP総量比15 - 20%<sup>35)</sup>は、1989 - 90年のOECD加盟国の平均(名目GDPの15%<sup>36)</sup>)と余り変わらないものの、悪質な

模倣・偽造製品が大きな比重を占めるのが中国的である。日・韓の比でない論文剽窃等の学術の墮落<sup>37)</sup>も、知的水準の向上の裏の暗部として挙げられる。

### (13) 教育機会の普及と教育現場の混迷

小学就学率が建国時の2割から99%に達し、文盲率が建国後の50年で8割強から7%以下に抑えられた等、識字率・入学率の向上はGDPの増長、健康指標（平均寿命、嬰兒死亡率）の改善と共に、人間発展指数の世界順位の向上に貢献した。毛・鄧時代の比でないほど教育に対する社会の重視度が高まり、施設・教員待遇も大きく改善された。「国際接軌」に連動する英語学習熱は「全球化」時代に相応しい成果を上げ、TOEFL受験平均得点は往年と大逆転し日本を大いに凌いだ。亜細亜金融危機が起きた1997年7月から翌年6月実施分を例に挙げると、中国の560点は亜細亜平均の509点と世界平均の532点を上回り、亜細亜では上位の6番目と成った（1-5位は新嘉坡、印度、比律賓、ブータン・ブルネイ）が、香港（523点）、韓国（522点）と台湾（508点）を下回る日本の498点は、北朝鮮と並んで亜細亜の最下位であった。1987-89年に対する日、韓の13点、17点増より大幅多い中国の51点増<sup>38)</sup>も、国際化の奔流の中の「鯉魚跳龍門」（登龍門の鯉の跳躍）の勢いを感じさせた。

反面、教育事業の国家予算支出は国民総生産（GNP）比2.1%（2004）の低水準に止まり、米国の5.9%、韓国の4.6%と日本・新嘉坡・露西亞の3.7%に劣り、バングラディシュ・タンザニア・ボツワナ（2.2%）とパキスタン・カンボジア（2%）と同列に成っている。<sup>39)</sup> 江沢民は鄧小平が認めた「軍隊経商」（軍隊の商業活動・経営）を禁じる英断に踏み切った（1998）が、江政権が進めた「教育産業化」は学校運営の乱脈や、都市と農村、高所得層と低所得層の間の教育機会の不公平等の弊害をもたらした。高校、大学の就学者率が約5割、2割に上昇した裏には、「小皇帝」（親に溺愛される独りっ子）世代の英才教育に因る過度競争とも関連して、学生の鬱病や自殺・他殺事件多発が端的に現す様に、青少年の心身を酷く蝕っている。2006年に江西省贛江職工技術学院の学生たちが、社会で通用しない3年制大学卒業証を発行した大学の無責任に抗議し暴動を起したが、機動隊が装甲車と催涙瓦斯を使って対処した此の学園紛争<sup>40)</sup>は、空手形乱発の裏の「中空」や人口圧力に因る就職難を垣間見せた。

### (14) 安全保障の確固と対外進出の危険

90年代以降、中国は周辺国との境界線をほぼ全て確定させ、経済安保の柱の金融・エネルギー分野でも通貨の安定、命脈の確保に成功した。更に主体的全方位外交も一応の成功を収め、日本との競合を観ても東亜細亜共同体の構築や露西亞天然瓦斯の争奪で優位に立っている。江沢民時代の「大国外交」戦略より進化した胡錦濤時代の「責任有る大国」志向の実績として、朝鮮核開発を巡る6カ国（中・朝・米・韓・日・露）北京協議等の国際協商や地域協力を推進し、東南亜細亜諸国連盟（ASEAN）+中・日・韓の「東亜細亜共同体」構築で主導的役割を果たした。

反面、80年代の「和平発展」から胡錦濤時代の「和平崛起」（平和的勃興）への転換（2003）は、鄧小平が天安門事件後に訓示した「韜光養晦」（韜晦・雌伏）から乖離した。国際的影響力を増強する自信・意欲の強い発露に因り、外国と衝突する危険も増大中である。「走出去」（打って出る）志向で企業・個人の海外進出が目覚しいが、中国海洋石油公司に由る米国大手石油会社・ユノカルの強引な買収計画（提示額の185億ドルは米業界2位・シェブロン社より20億ドル上乗せ）が米議会の反対で断念され（2005）、露西亜・モンゴルや南アフリカ等で反発・摩擦乃至華人殺害の事件を誘発した。2004年から韓国を皮切りに世界各地で「孔子学院」を設立する国家的事業も、「経済植民地化支配」と並ぶ「文化帝国主義拡張」の警戒を招いた。<sup>41)</sup>

## 5. 「発展途上大国」の両面

「孔子学院」の海外展開より国内の教育事業を優先すべしという声も根強いが、類似の「分不相応」にはアフリカへの巨額の債務放棄・経済援助等が有る。資源の確保や米国との対抗の為の「国際統一戦線」工作の一環として、最近48カ国の首脳等が出席する「中非合作論壇北京峰会」（中国・アフリカ協力フォーラム北京サミット）が開催された。中国が中核の一員として参与した1955年の亜細亜・アフリカ会議（10年後に同じインドネシアで開催予定の第2回は同国の政変で無期限中止）を想起させる盛会は、人権蹂躪が罷り通る諸国との提携が先進国の世論に非難されたが、日本の政府開発援助（ODA）を受けながらの大盤振る舞いは確かに矛盾を感じる。毛沢東時代から続けて来た「第3世界の旗手」の自任も、政治・経済・軍事・文化の総合的国力の膨張に連れて懷疑されつつある。

最近の「負责任的発展中大国」（責任有る発展途上大国）の自己規定<sup>42)</sup>は、「一国二制度」にも似た複合性格を持つ。目下の国花制定の議論で有力視された「一国両花」案も、苦難に忍耐する梅と富貴を象徴する牡丹の並立が示唆に富む。中国は量と質の両面に於いて其々大国と途上国の特徴が強く、「表／裏中国」（「表／裏日本」<sup>もじ</sup>を擬った本稿筆者の造語）は其々先進／後進の部分が多い。日本の「第2の敗戦」後の両国の力関係に逆転の趨勢が現れたものの、30年程の発展落差を埋めるには相当の歳月が掛かるに違いない。温首相は2003年訪米の際に中国農村の惨状を縷々と訴え、米国並みの先進国に成るには百年の努力が要ると述べた。<sup>43)</sup> 共産党政権が描いた建国百周年（2049）の「中華民族の偉大な復興」の青写真は、近代化の基本的実現と富強・民主・文明の国家建設の達成であるが、実質的には先進国入りの初級段階に過ぎない。但し、中国は永遠に超大国に成るまいという鄧小平の誓言（1974、国連総会での演説）が守られても、超大国から途上国に転落した後の再興は間違い無く強盛大国の出現を導く。

中国に対する返還後の香港の影響力は紅茶の中の砂糖に譬えられたが、少量ながらも満遍無く浸透し味を変える意味では言い得て妙である。香港の大陸化以上に進んだ大陸の香港化を観ると、味を占めて砂糖を次々と入れた紅茶の「平和的変容」（冷戦時代のダレス国務長官が中

共の次世代に託した自然発生的変質の期待）が感じ取れる。中国の途上国から先進国への「脱毛」（改革・開放期の脱皮を形容し、脱毛沢東化と暗合する胡耀邦総書記の言）は、左様な浸透・漸進を経て徐々に成し遂げられて行くであろう。

米国社会心理学者・マズローの「欲望階層説」は、人間の欲求を①生理本能②安全需要③感情・帰属願望④評価欲求⑤自己実現と分類し、低次の欲求が実現されて始めて高次の層へ進み得るとした。国家の位相を当て嵌めれば、中国は第1層（生存の物的基礎条件〔食糧・資源等〕の確保）、第2層（国／地域・環境・人間の安全・安定の確保）を超越し、第3層（周辺地域・国際社会との調和）、第4層（尊厳・名誉の獲得・維持）を跨ぐ段階に差し掛かり、最上層（平和・繁栄下の安心立命）を目指している。「国際接軌」「地球籍確保」が③に当り、対外援助や「軟実力」（ソフトパワー）発揮の狙いは④に他ならない。此の図式は先進・中進・後進の国や地域の位置の確認の手掛りにも成るが、中国は持ち前の貪欲な上昇志向と「先富・後富・未富」の混在に因り、重層的欲求の渦巻きの中に在る複雑系の様態を成すわけである。

### 三、山積した社会暗部の解決方向と「中国船団遠洋航行」の展望

#### 1. 困難な制御

今日の中国が背負う様々な暗部は、老大国の規模・歴史等に因る厄介な諸条件の他、第1－3世代指導部の負の遺産も重荷と成っている。具体的には、①毛沢東時代の信頼の喪失・道徳の墮落と経済の疲弊・人口の「爆満」（爆発的充満）；②鄧小平時代の武力鎮圧の禁じ手や拜金風潮等の「禍匣」（パンドラの箱）の開封；③江沢民時代の共同富裕への転換の遅行と経済格差の拡大、等が有る。

鄧小平は死後の中国の軍隊の肥大化、地方の独立王国化、少数民族の分離を懸念したと言うが、何れも未だに解消し切れていない。北朝鮮の「先軍政治」を先行した「文革」の軍事独裁体制と訣別し、<sup>シベリアン・コントロール</sup>文民統治も非軍人の中央軍事委員会主席・江沢民の時代に実現したが、依然として軍は特殊な地位を保っている。江に進言し胡への全権譲渡を背中押しした軍部の開明の態度<sup>44)</sup>の反面、原子力潜水艦が日本領海に進入した事件（2004）等、摩擦・衝突の火種も色々と抱えている。地方首長が多く入っている党中央政治局の会議で、上海市党委書記・陳良宇が不動産泡沫抑制の方針に抵抗し温家宝に引責辞任の担保を迫った一幕（2004）<sup>45)</sup>は、地方の暴走と中央の「鞭長莫及」（鞭の長さ〔制御の力〕が及ばぬ）を端的に顕した。西藏自治区党委書記時代の胡錦濤に建国後初の戒厳令を発動させた<sup>ラサ</sup>拉薩動乱（1989.3）、鄧小平死去の前夜（1997.2－3）新疆の民族分裂運動集団（<sup>トルコ</sup>土耳其古のアンカラに本部を置く「東トルキスタン解放組織」）が烏魯木齊・北京でバス等を爆破したテロ活動も、開発独裁でソ連解体の悲劇を回避できた現政権の舵取りの困難を示した。

## 2. 温和な調整

胡錦濤は共産主義青年団中央第1書記に就任した1982年、マルクス主義+儒教の両輪に由る治国の考えを披露した<sup>46)</sup>が、胡政権の志向性は正に革命の理想と仁和の手法の結合である。其を凝縮させた合言葉の「和諧（調和）社会」は、対内的には「先富」→「共同富裕」の路線転換で格差の縮小を目指し、対外的には「崛起」（勃興）の刺激の中和を図る物である。経済成長と環境保護の均衡を重視する90年代の国際社会の決意と世界銀行の提言（1997）に沿って、中国は2004年から「グリーンGDP」評価システムの構築とモデルケースの実験を始めたが、名目GDPから環境・自然の損失分を差し引いた純正な国富を追求する努力は、「社会主義の初級段階」のGDP至上主義から脱皮し世界の高度な文明への進化を促す。

胡総書記・温首相の「親民・勤政」姿勢は、貧困地域、少数民族居住区や炭坑、「エイズ村」等への視察に好く現れる。胡錦濤は総書記就任の翌々月（2002.12）に中央書記処（局）構成員を連れて、初の国内視察先として「革命の聖地」・河北省平山県西柏坡村に赴き、建国直前の第7期2回中央総会の開催場所を見学し中共政権の初志への回帰を宣揚した。美徳の発揚と醜悪の駆除を唱える「八榮八恥」（8つの榮譽，8つの恥辱）の提言で、謙虚・慎重・清廉・刻苦を貫く気風改良の努力が一層進んだ2006年には、公平な再分配の為に特殊利益集団との対決も辞さぬ決意が固まり、信頼回復・社会安定を目指す「伸張正義」（腐敗一掃・犯罪厳罰）の大手術として、9月に陳良宇等「上海閥」の追放に乗り出した。其の際に陝西・江蘇省等外地の武装警察要員を上海に投入したのは、毛沢東の内戦中の「農村を以って都会を包囲する」戦略（「文革」の直前・中に「亜細亜・アフリカ・ラテンアメリカ／第3世界を以って米国・西側陣営を包囲する」に転義）の変種に映る。

空軍副政治委員・劉亜洲等の対日強硬論を封じ「涉日示威」を終息させた一幕<sup>47)</sup>は、既に党・国・軍に対する胡錦濤の掌握力を窺わせた。党中央総会の開幕日に安倍首相を迎えた内政絡みの外交「表演」（パフォーマンス）は、「以和為貴」（和を以って貴びと為す）の協調性を顕示し前政権との距離を宣言する物であった。30年前の上海閥「4人組」逮捕（1976.10.6）とは別の意味で歴史の転換点に成ろうが、「快刀斬乱麻」（快刀乱麻を断つ）ならぬ老子流の「治大国若烹小鮮」（大国を治めるのは小魚を煮るが若し）が、試行錯誤や微調整を繰り返す胡錦濤流である。鄧小平の「摸着石頭過河」（石を探りながら河を渉る）の流儀は、隔世遺伝の形で引き継がれているわけである。

「水能載舟，亦能覆舟」（水は舟を載せるのも、舟を覆すのも出来る）という、国民と君主の対立・統一や治世の機微・困難を説く荀子の言は、「現代化」の騰勢や「全球化」の潮流と中国の統治・制御の弁証法的関係にも当て嵌まる。国民が13億強で「網民」（ネット利用者）も米国に迫る世界2位の1.1億（2005）に上った<sup>のほ</sup>状況は、漢方薬や太極拳の様な抜本的「治理」を一層に要求する。2005年に意表を突く政治的空白・経済的無風の時機に実施した人民元切り

上げは、当初の小幅（対ドル相場2%）設定と其の後の狭い範囲（1日の内に中値の上下0.3%以内）での推移（2006年対米ドル上昇幅の3.4%は米ドルの4%台の全利分よりも低い）に由り、徐々に外国と市場の圧力を緩和し、1985年に米国に屈し円を大幅（初日に最大7%強）切り上げ大損した日本の二の舞いに成らずに済んだ。厳粛な綱渡りじみた巧妙な制御は国民との対話や社会の調整に於いても、時代の本流に逆らえず且つ歯車の逆回転を止める効果が現れつつある。高緊張・高成長→中緊張・高成長の段階を経て、「中風険・中回報」（ミドルリスク・ミドルリターン）の累積で、老子的「上善若水」（上善は水の若し）の魔法に由る「発展中」からの卒業が見込まれる。

### 3. 茫洋たる前途

「崩壊」論も「脅威」論も「泡沫」論も当たらない中国の在り方は、「航海日」制定（2005）の縁起と成る600年前の「鄭和下西洋」（鄭和船団の遠洋航海）に因んで言うなら、巨大船団が果てしない大海原を只管<sup>ひたすら</sup>走行し続けて行く姿に見立てられる。「ヘッジファンドの帝王」の威名を馳せたジョージ・ソロスは最近、中国が世界経済の「暴走機関車」に化す危険に言及した<sup>48)</sup>が、頑丈で修理が効く巨大タンカーと言う朱建榮の比喩<sup>49)</sup>の通り、局地的・一時的障害や危機が生じても前進が止まる事は無い。中国は米国の最新鋭スペースシャトルの爆発・全滅事故（1986, 2003）を横目に、費用（「神舟6号」は9億元=1.1億ドル）が其の1%に過ぎないソ連型の宇宙飛行船で「地球村」の外・上に進出したが、其の成功は現実主義・合理主義の柔軟性の威力を展示した。

GDP総額の世界に於ける比重は史上最盛期に遠く及ばないものの、乾隆帝退位（1795）に伴う「盛清」終焉後200年来の空前の繁栄を勝ち取った中国は、史上最長（其々289, 266, 267年）の唐, 明, 清3王朝に継ぐ第4の強盛時代に成りそうである。「中国封建社会の超安定体系」<sup>50)</sup>の典型を成した唐, 明, 清の堅調・長命は、其々「開明」, 「恐怖」と「弾圧+懐柔」の統治装置に負う処が大きかった。共産党政権の専制統治と市場経済の結合も、「盛清」に似た「鳥籠政治・経済」を以って、「盛唐」の開明型の持続的平和・繁栄へと導くであろう。

「蟻の目」で捉えれば中国の課題の山積が目当たるが、「鷹の眼」で眺めると歴史の大河は紆余曲折ながらも前へ進んで行く。西暦の3番目の千年紀の初頭には、古代4大文明は希臘を除いて全て途上国と成っている。「盛久必衰」（盛んで久しくなれば必ず衰える）の法則は、バビロニアが在ったイラクを侵攻・制圧した米・英にも適用する。大昔に共に世界上位として栄えた中国と印度は、巡り巡って1962年の国境戦争で敵対し、ダライ・ラマ14世の亡命政府に対する印度の庇護も有って相互不信が根強く続いたが、2003年に両国首脳が北京で結んだ「包括協力宣言」を起点に関係改善の新段階に入った。世界の情報産業の「硬件」（ハードウェア）と「軟件」（ソフトウェア）の牽引力を持つ両国が、其々「世界の工場」と「世界の事務所」

としてBRICs（ブラジル・露西亜・印度・中国）の半分を占める変容も、『紅樓夢』の箴言の「好就是了，了就是好」（好は即ち了<sup>よい</sup>，了は即ち好<sup>よわ</sup>）の通りである。

2003年春に仏蘭西主催の主要国首脳（G8）との対話会議に中国が初めて参加した事は、イラク戦後の世界の政治・経済の枠組みや勢力図の変化と合わせ考えれば、千年単位の歴史循環の中の文明の逆襲も感じられる。早年ジョージ・ソロスと組んだ米国大投資家のジム・ロジャーズは19, 20, 21世紀を其々英, 米, 中国の世紀とした<sup>51)</sup>が, 中共黨員数の7000万人（2006）が英・仏・伊より其々1割強多い事は示唆的である。ゴールドマン・サックス社が選好したBRICsと「Next 11」（韓国・越南・比律賓・インドネシア・バングラデシュ・パキスタン・イラン・土耳其<sup>エジプト</sup>・埃及<sup>メキシコ</sup>・ナイジェリア・墨西哥）は、BRICs 4カ国の中国語名「金磚」（金の煉瓦）の通り、確実な大儲けの機会を秘めている。発展中である故の新興・勃興の可能性は、既成の富強国・地域と対照的な途上国の強みを思わせる。中国が目指す中進国、先進国入りの実現は又、世界に於ける「先進国／途上国」の構図の発展的解消に繋がる。

（本稿は、立命館大学国際関係学部「途上国研究会」[代表・松下洸教授]での報告[2006.11.30]を精緻化した物である。）

#### 注

- 1) アンガス・マディソン著, [財]政治経済研究所訳『世界経済の成長史 1820～1992年』, 東洋経済新報社, 2000年, 21頁。尤も, 1992年中国のGDPは世界2位の12.9%（3位の日本は8.6%）とした同書の統計は, 台湾・香港・澳門を加算した物だとしても通説と大きく乖離するので, 中国で好く引用される此の数値は吟味や割引の必要が有るかも知れない。
- 2) 『辞海』(辞海編輯委員会編, 上海辞書出版社)の“抗日戦争”項目の説明として, 1989年版では国民死傷1800万人, 軍隊死傷380万人, 財産損失600億ドルと記された(縮刷版, 764頁)が, 1999年版では国民死傷3100万人, 軍隊死傷380万人, 直接的経済損失1000億ドル, 間接的経済損失は5000億ドルと大幅に修正された(1920頁)。抗日戦争勝利60周年大会での胡錦濤の演説に有った説明の通り, 直近の損失額数値は1937年の価格を現在に換算した物である。
- 3) 「3年自然災害」の「非正常死亡」者は, 公式発表の2000万人から研究報告の4000万人まで諸説が有る。(天児慧等編『岩波現代中国事典』, 1999年, 岩波書店, 420頁)
- 4) 張戎(ユン・チャン)とジョン・ハリデイの『マオ 誰も知らなかった毛沢東』に拠れば, 北京はインドネシア共産党に対して政権奪取の為の武装闘争を絶えず促した。(土屋京子訳, 講談社, 2005年, 下巻291頁)2005年からネット上で流布した劉亜洲の「大国策」(2001)は, 周辺安保の為に外国の内政に積極的に関与すべしと主張する際, 「毛主席当年曾在印尼小試牛刀, 因遭美国狙撃而北」(毛主席は曾て往年インドネシアで小手調べをしたが, 米国の狙い撃ちに遭って敗北した)と, 直接的関与の歴史を示唆した。
- 5) 非OECD諸国の中の主要な援助供与国として, 中国は1950-85年に87カ国に対して, 同期の国家財政支出の1.73%に相当する援助を提供した。(『岩波現代中国事典』, 675頁)当時の援助は一



「全球（グローバル）化」時代の「発展中（途上）大国」・中国の光と影（夏）

概に無駄とは言えず、周辺安保や国際展開、<sup>イメージ</sup> 形象向上の効果が有った、との論調も近年中国で出たが、胡錦涛政権の毛沢東時代への止揚的継承や部分的回帰の現れと取りたい。

- 6) 世界生産力大会に於ける国家统计局副局长・徐一帆の発言。新華社通信2006年10月9日、人民網日本語版10月10日。
- 7) 紀碩鳴「程翔案疑雲 毋忘歴史冤案啓示」、香港『亞洲週刊』2006年9月17日号、26 - 29頁。
- 8) 王健民・毛峰「中朝諜対諜 互破情報網」、『亞洲週刊』2003年1月27日号、14 - 17頁。
- 9) 商務部の調査報告、新華網2005年8月5日電。推計総額は諸説が有り、最も保守の見積りは最低50億ドル以上であると言う。
- 10) 林東方「側近が怒りの告白に踏み切る重大な事由 朱鎔基首相はなぜ四度暗殺されかけたか」、講談社『現代』2000年11月号、224 - 231頁。
- 11) 江迅「中国維権新浪潮 中産階級博奔」、『亞洲週刊』2006年11月26日号、28 - 31頁。
- 12) 紀碩鳴「維権者最寒冷的冬天」、『亞洲週刊』2006年12月10日号、14頁。
- 13) 同上。
- 14) 竹内実「文化問題としての日中関係」、竹内実編『日中国交基本文献集』、蒼蒼社、1993年、下巻326 - 327頁。
- 15) 関志雄「中国、一人っ子政策の弊害」、『日経金融新聞』2006年11月24日。
- 16) 『大連日報』電子版、2004年10月18日。
- 17) 2005年12月判明分、[東京]中国研究所編『中国年鑑 2006』、創土社、2006年、49頁。
- 18) 富坂聡「“第二の天安門事件”の幕開け 反政府暴徒137人が殺された」、『文芸春秋』2005年6月号、104 - 105頁。
- 19) 同注12。
- 20) 江迅「憤怒の土地沸騰 中南海重拳整頓」、『亞洲週刊』2006年7月16日号、25 - 29頁。
- 21) 『南方人物週刊』報道「中国中産階級調査」、搜狐網2006年8月8日転載。
- 22) 同上。
- 23) 米国ボストンコンサルティンググループが2005年12月に発表した推計、出所は同注17。
- 24) 国連大学世界開発経済研究所調査、『日本経済新聞』2006年12月6日。
- 25) 『朝日現代用語「知恵蔵」2007』、朝日出版社、2007年、「ジニ係数」の説明（627頁）。
- 26) 邢飛「央行官員再駁基尼係数風險」（中国金融網2006年6月27日転載『北京晨報』）、陳旭敏「中国的基尼係数到底姓“社”還是姓“資”？」（明星頻道網 [star.mop.com] 2006年6月30日転載英国『金融時報』）等。
- 27) 注21文献。なお、注25文献ではジニ係数の世界平均は0.89、米、日は其々0.88、0.55としているが、資産配分面の数値と理解したい。
- 28) 中国社会科学院・清華大学国情研究中心編、胡鞍鋼主編『地域与發展：西部開發新戰略』、中国計劃出版社、2001年、16 - 17頁。
- 29) 同上、6 - 7頁。
- 30) 同注24。
- 31) 顧巖・楊宜勇『2005、2005 - 2006年：中国收入分配問題与展望』、社会科学文献出版社、2005年。
- 32) 『産経新聞』2006年12月17日。
- 33) 同注6。

- 34) 同注6。
- 35) 経済学者、紅旗出版社副社長・黄葦町の推計、『中国青年報』2003年1月28日。
- 36) 門倉貴史『日本の地下経済 脱税・賄賂・売春・麻薬』、講談社、2002年、194頁。
- 37) 張潔平・高中校「掲開学術腐敗 防止動揺国本」、『亞洲週刊』2006年9月3日号、27 - 29頁。
- 38) 阿部美哉編『国際文化学と英語教育』（玉川大学出版部、1992年）、等。
- 39) (財) 矢野恒太記念会編集・発行『世界国勢図会 2006 / 07』、2006年、483 - 487頁。
- 40) 同注11。
- 41) 浜田和幸「“左手にマルクス、右手に孔子” 全世界に“儒教学校”を展開する胡錦濤“大中華戦略”」（『SAPIO』2006年11月22日号）が、其の警戒論の一例である。
- 42) 王海運「中国現段階宜定位为負責任發展大国」、中国頻道網、2006年2月26日。
- 43) 『日本経済新聞』2003年12月12日。
- 44) 江迅・林飛『江沢民下台内幕』、『亞洲週刊』2004年10月3日号、40頁。
- 45) 「陳良宇書記の解任が示す江沢民ライン“上海閥”の解体」、『週刊エコノミスト』2006年10月17日号、12頁。
- 46) 同注41文献。
- 47) 香港筋等の報道に拠ると、2005年4月に劉亞洲等が画策した「中日関係討論会」は胡錦濤の指示で流産し、其の対日強硬論は「軍方討論会」有志の宣言のネット流布でしか公表できなかった。
- 48) ジョージ・ソロス（インタビュー・構成＝浜田和幸）「中国は世界の暴走機関車だ」、『文芸春秋』2006年12月号、314 - 322頁。
- 49) 朱建栄「“対日重視派”と“右派”の絶妙な関係で“互恵関係”構築を」、『週刊エコノミスト』2006年11月28日号、36頁。
- 50) 金観濤・劉青峰『興盛与危機——論中国封建社会的超穩定結構』（湖南人民出版社、1983年）、日本語版＝若林正丈・村田雄二郎訳『中国社会の超安定体系——“大一統”のメカニズム』（研文出版、1987年）。
- 51) ジム・ロジャーズ著『冒険投資家』（2003年）、林康史・望月衛訳（日本語版副題『ジム・ロジャーズ世界発見』、日本経済新聞社、2003年、83頁）。

なお、本稿の執筆に当って、中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑』（中国統計出版社）、新華社通信監修・中華人民共和国年鑑編集部編『中華人民共和国年鑑』（中華人民共和国年鑑社）、[東京] 中国研究所編『中国年鑑』（創土社）、21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック』（蒼蒼社）等の年鑑の各年版や各種の事典、中国・日本の新聞・雑誌・ウェブサイト等の情報を参照し、統計データは基本的に中国当局の発表に依拠した。

本稿は掲載誌の記念号の紙幅制限に因り、データ出所の詳記は一部省略せざるを得なかった。拙論「中国走向霸權軍国的危險性与和平崛起」（上・中・下、本誌18巻1、2号、19巻1号）、「中日社会・文化多面比較：風土、国情篇——地緣人文層次的考察」（第1、2回は『立命館言語文化研究』第18巻1、2号、第3、4回は本誌19巻2号、20巻1号に掲載）の関連の記述・注釈の参照を勧める。

（夏 剛 [XIA Gang] 立命館大学国際関係学部教授）

キーワード：中国の社会問題、途上国、グローバル化、胡錦濤政権、責任有る大国

## 全球化时代中的发展中大国 —— 中国的光和影：综合国力、社会问题及前景展望

外部对“世界工厂”中国的估计，往往偏于“商机无量”或“行将崩溃”、“落后不堪”或“威胁极大”的相反极端，本文欲基于客观分析和长远眼光对此加以澄清并想定进程。

笔者首先回顾中国在近代、现代、当代的兴衰演变，及全球化潮流中“国际接轨”后取得的巨大飞跃；继而指出在空前繁荣之下存在诸多社会矛盾和上层建筑、物质基础两方面的问题，显现着人均 GDP 从 1 000 美元升向 3 000 美元的发展阶段所特有的失衡、难稳；最后以胡锦涛政权在内外建构“和谐社会”的志向及“治大国若烹小鲜”的手法为据，预测作为“负责任的大国”的“和平崛起”及“中华民族的伟大复兴”有望实现。

（夏 刚，立命馆大学国际关系系教授）

关键词：全球化、发展中国家、中国的社会问题、负责任的大国、胡锦涛政权